

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,238,582	固定負債	-
有形固定資産	4	地方債	-
事業用資産	1	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,530,000	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,529,999	流動負債	133,348
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	133,348
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	133,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,355,013
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	16,071,482,592
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,438,360		
物品減価償却累計額	△ 3,438,357		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,238,578		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,102,129		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 863,551		
流動資産	16,081,732,371		
現金預金	16,067,603,182		
未収金	4,237,778		
短期貸付金	-		
基金	10,116,431		
財政調整基金	10,116,431		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 225,020		
資産合計	16,089,970,953	純資産合計	16,089,837,605
		負債及び純資産合計	16,089,970,953

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	246,023,811,119
業務費用	6,201,149,798
人件費	22,138,625
職員給与費	11,539,779
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	10,598,846
物件費等	2,092,371,987
物件費	2,092,371,987
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	4,086,639,186
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	1,745,372
その他	4,084,893,814
移転費用	239,822,661,321
補助金等	321,111,383
社会保障給付	239,501,549,938
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	425,307,439
使用料及び手数料	-
その他	425,307,439
純経常行政コスト	245,598,503,680
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	245,598,503,680

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,682,714,203	18,301,584	7,664,412,619
純行政コスト(△)	△ 245,598,503,680		△ 245,598,503,680
財源	254,005,627,082		254,005,627,082
税収等	146,607,680,986		146,607,680,986
国県等補助金	107,397,946,096		107,397,946,096
本年度差額	8,407,123,402		8,407,123,402
固定資産等の変動(内部変動)		53,429	△ 53,429
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		2,831,976	△ 2,831,976
貸付金・基金等の減少		△ 2,778,547	2,778,547
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,407,123,402	53,429	8,407,069,973
本年度末純資産残高	16,089,837,605	18,355,013	16,071,482,592

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	246,022,065,747
業務費用支出	6,199,404,426
人件費支出	22,138,625
物件費等支出	2,092,371,987
支払利息支出	-
その他の支出	4,084,893,814
移転費用支出	239,822,661,321
補助金等支出	321,111,383
社会保障給付支出	239,501,549,938
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	254,429,475,290
税込等収入	146,607,680,986
国県等補助金収入	107,397,946,096
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	423,848,208
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,407,409,543
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,112
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,112
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	8,407,408,431
前年度末資金残高	7,660,061,403
本年度末資金残高	16,067,469,834

前年度末歳計外現金残高	112,223
本年度歳計外現金増減額	21,125
本年度末歳計外現金残高	133,348
本年度末現金預金残高	16,067,603,182

全体財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………該当なし

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年

物品 5年～6年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………該当なし

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,530,000	-	-	19,530,000	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,530,000	-	-	19,530,000	19,529,999	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,438,360	-	-	3,438,360	3,438,357	-	3
合計	22,968,360	-	-	22,968,360	3,438,357	-	4

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	1	-	-	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1	-	-	-	-	1
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	1	-	-	-	2	3
合計	-	-	2	-	-	-	2	4

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,116,431	-	-	-	10,116,431	10,116,431
合計	10,116,431	-	-	-	10,116,431	10,116,431

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	9,102,129	△ 863,551
合計	9,102,129	△ 863,551

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 その他の未収金		
返納金未収金	4,237,778	△ 225,020
合計	4,237,778	△ 225,020

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	535,692	1,652,165	-	1,324,306	863,551
徴収不能引当金(流動資産)	131,813	93,207	-	-	225,020
合計	667,505	1,745,372	-	1,324,306	1,088,571

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	研修等参加者負担金	実施者	35,200	研修等の参加者負担金
	広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	全国広域連合協議会に対する47広域連合一律の分担金
	職員人件費負担金	岐阜市ほか19市町村	191,435,318	職員派遣元の市町村への人件費負担分
	事務所管理費負担金	岐阜市	1,498,930	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の管理費の内広域連合の負担分
	光熱水費等負担金	岐阜市	224,957	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の光熱水費等の内広域連合の負担分
	空調設備改修工事負担金	岐阜市	308,783	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の空調設備改修費の内広域連合の負担分
	電話交換機更新負担金	岐阜市	122,293	執務室(岐阜市柳津地域事務所)の電話機器購入費の内広域連合の負担分
	保険者協議会負担金	岐阜県保険者協議会	202,000	岐阜県保険者協議会に対する関係者応分の負担金
	レセプト保管場所光熱水費負担金	大垣市	4,743	レセプトの保管場所確保のため
	マイナンバー中間サーバ運用負担金	国民健康保険中央会	5,008,944	医療保険者向け中間サーバ等の運営に要する費用を負担するため
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	104,844,876	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	146,400	高額な医療費の給付によるリスクを緩和し、財政運営の安定化を図るため
	健康情報データベースシステム負担金	岐阜県国民健康保険団体連合会	1,651,385	被保険者に関するレセプトデータ・健康診査データを管理する健康情報データベースシステムを活用し、高齢者の健康づくりや医療費適正化に取り組むため
	円滑運営補助金(マイナンバーカードの取得促進に係る経費分)	岐阜市 ほか35市町	10,864,180	市町村が要したマイナンバーカード取得促進リーフレット同封に伴う増額分経費を補助するため
	円滑運営補助金(長寿・健康増進事業分)	大垣市 ほか17市町	3,497,374	被保険者の健康の保持増進のため
訪問口腔健診補助金	岐阜市 ほか7市町	1,216,000	被保険者の健康の保持増進のため	
合計			321,111,383	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金	225,115,978	
	合計		225,115,978	
後期高齢者医療 特別会計	税込等	市町村支出金	46,858,665,548	
		支払基金交付金	99,441,718,000	
		特別高額医療費共同事業交付金	82,181,460	
		小計	146,382,565,008	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	86,681,628,821
			県支出金	20,716,317,275
		計		107,397,946,096
		小計		107,397,946,096
	合計		253,780,511,104	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	245,599,292,294	107,397,946,096	-	138,199,600,826	1,745,372
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	2,831,976	-	-	2,831,976	-
その他	-	-	-	-	-
合計	245,602,124,270	107,397,946,096	-	138,202,432,802	1,745,372

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	8,777,501
定期預金	16,058,692,333
合計	16,067,469,834